

# 資料1 都道府県教育委員会における職種別・校種別等の障害者雇用状況

## 調査結果のポイント

別添資料1

### ①教育委員会の障害者雇用状況

- ▶ 令和元年6月1日現在の都道府県教育委員会における障害者雇用の状況は、法定雇用率2.4%に対し、実雇用率は1.87%と不十分なものとなっている。
- ▶ 職種別にみると、教育職員の実雇用率(1.27%)は事務職員(7.39%)に比べて低くなっている。
- ▶ 学校種等別の雇用状況をみると、教育職員は特別支援学校、事務職員は特別支援学校、高等学校の実雇用率が高くなっている。

### 都道府県教育委員会における職種別・学校種等別の障害者雇用状況

(令和元年6月1日現在)(図表1・2より抜粋)

#### ○職種別の雇用状況

	教育職員	事務職員	全体
対象職員数の構成比	90.2%	9.7%	-
実雇用率	1.27%	7.39%	1.87%

#### ○教育職員の学校種等別雇用状況

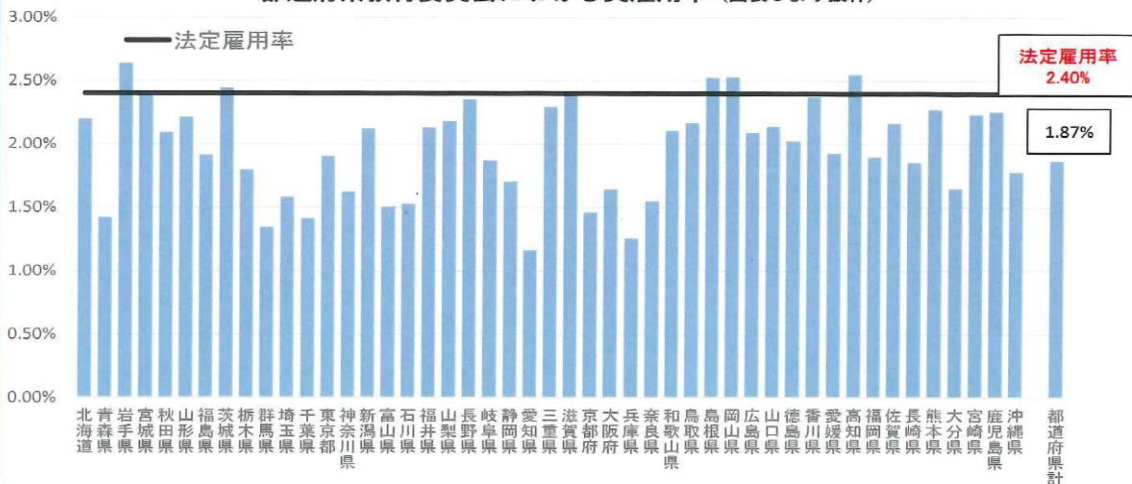
学校種等	対象職員数の構成比	各学校種等の実雇用率
小学校	43.0%	0.69%
中学校	23.8%	1.00%
高等学校	22.0%	1.33%
特別支援学校	10.4%	4.23%
その他	0.7%	0.60%

#### ○事務職員の学校種等別雇用状況

学校種等	対象職員数の構成比	各学校種等の実雇用率
教育委員会事務局	27.9%	5.47%
小学校	24.4%	4.05%
中学校	12.1%	3.92%
高等学校	26.2%	11.49%
特別支援学校	9.0%	15.17%
その他	0.4%	6.45%

- (注1)職種や数値等は、厚生労働省「障害者任免状況」への報告と同じ。事務職員は教育職員以外の職員を指す。  
 (注2)「実雇用率」は、障害のある教職員数を対象職員数で割った数値。  
 (注3)対象職員数は、厚生労働省「障害者任免状況」における「法定雇用障害者数の算定基礎となる職員の数」と同じ。  
 (注4)「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計が必ずしも100%に一致しない。  
 (注5)教育職員の学校種等の「その他」は、教育職員の合計から小・中・高・特別支援学校を除いた他。(教育委員会事務局、義務教育学校、中等教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園に加え、専攻処理も含む。)  
 (注6)事務職員の学校種等の「その他」は、事務職員の合計から教育委員会事務局、小・中・高・特別支援学校を除いた他。(義務教育学校、中等教育学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園に加え、専攻処理も含む。)

### 都道府県教育委員会における実雇用率 (図表3より抜粋)



- (注1)厚生労働省「令和元年 障害者雇用状況の集計結果」と同じ。  
 (注2)「都道府県計」は、都道府県教育委員会の計。市町村教育委員会を含まない。

令和3年3月16日 参議院文教科学委員会 れいわ新選組:船後靖彦

出典:文部科学省報道発表「教育委員会における障害者雇用に関する実態調査 国立教員養成大学・学部における障害のある学生の支援に関する実態調査」(令和2年7月10日)